

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA  
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 櫻井 邦彦  
 (氏名) 安田 晋  
 配当支払開始予定日

TEL 03-4455-2803  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	178,198	11.4	14,581	42.9	14,374	40.0	6,921	1.9
22年3月期	159,997	△9.2	10,203	46.0	10,270	68.2	6,788	455.0

(注) 包括利益 23年3月期 5,949百万円 (△34.0%) 22年3月期 9,014百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.01	—	5.7	7.0	8.2
22年3月期	65.73	—	5.8	5.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 440百万円 22年3月期 135百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	207,779	126,784	59.5	1,196.22
22年3月期	203,208	123,159	59.0	1,161.08

(参考) 自己資本 23年3月期 123,555百万円 22年3月期 119,928百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,200	△10,646	△5,046	23,555
22年3月期	19,449	△12,015	△2,036	23,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	2,069	30.4	1.8
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	32.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。  
 なお、当該理由等は、添付資料P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	103,651,442 株	22年3月期	103,651,442 株
23年3月期	362,599 株	22年3月期	360,838 株
23年3月期	103,289,536 株	22年3月期	103,292,623 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	122,447	9.1	10,882	34.0	11,337	38.7	5,432	△4.2
22年3月期	112,218	△10.2	8,119	80.5	8,176	75.2	5,671	714.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.50	—
22年3月期	54.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	168,319	110,415	65.6	1,067.03
22年3月期	165,396	107,526	65.0	1,039.09

(参考) 自己資本 23年3月期 110,415百万円 22年3月期 107,526百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、新興国での需要を中心に拡大する一方、欧米は個人消費の改善などが見られましたが、失業率の高止まりなどにより力強さに欠け、全体としては緩やかな景気回復となりました。国内経済は、輸出や生産が堅調に推移し、個人消費や設備投資の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調にありましたが、期後半に入り、原油・資源価格の高騰や3月11日に発生した東日本大震災（以下、大震災）の影響などにより、景気後退懸念が急速に高まりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連、IT・デジタル家電分野におきましては、期後半に景気対策の効果減退や大震災による需要の落ち込みが見られましたが、期を通じては、新興国の需要などに支えられ順調に推移しました。国内の加工油脂分野におきましては、昨夏の猛暑による需要減少からは堅調に回復し、期を通じては概ね前期並みとなりました。

大震災による当社グループ社員の人的被害はありませんでしたが、相馬工場、鹿島工場、鹿島工場西製造所、仙台営業所が被災し、生産或いは営業を停止しました。また、富士工場におきましては、計画停電の影響により生産停止を余儀なくされました。当社はグループ一丸となって、スピードを持って復旧作業に取り組み、安全を確認できた製造設備から順次生産を再開しております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き新製品開発、海外事業拡大、戦略製品の拡販を推進し、成長への布石を着実に打ち、さらにコスト削減などの諸施策に取り組み、経営基盤強化と業績向上に向け、一段の努力を重ねてまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高は1,781億98百万円（前期比11.4%増）、営業利益は145億81百万円（同42.9%増）、経常利益は143億74百万円（同40.0%増）、当期純利益は、大震災に伴う原状回復費用などを特別損失として19億22百万円計上しましたが、69億21百万円（同1.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は、1,225億29百万円（前期比17.8%増）、営業利益は116億33百万円（同86.3%増）となりました。

##### ①情報・電子化学品

半導体材料は、メモリ供給過剰による生産調整などを受け、一時的な落ち込みがありましたが、期を通じては、メモリの微細化技術の進展に伴い、最先端世代で使用される高誘電材料の旺盛な需要があり、海外を中心に大きく伸張しました。微細回路形成用エッチング薬液や光硬化樹脂、高純度ガスなど液晶フラットパネルなどに使用される各種材料は、期前半の薄型テレビの駆け込み需要とそれに続く反動による生産調整を受け、前期に比べ僅かながら上回る水準に留まりました。

以上の結果、情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

##### ②機能化学品

樹脂添加剤は、可塑剤や光安定剤などの各種添加剤が自動車や家電向けなどに順調に推移しました。界面活性剤は、洗剤や香粧品、塗料向けなどを主体に伸張しました。潤滑油剤は、BCMS（事業継続マネジメントシステム）に基づく製品在庫の確保により、相馬工場操業停止の影響を最小限に抑え、期全体では自動車エンジンオイルや金属加工油向けに堅調でした。エポキシ樹脂や環境対応の水系樹脂は、自動車や鉄鋼製品の生産増加に伴い塗料向けを中心に堅調でした。機能化学品全体では、原材料価格高騰の影響を受けましたが、前期に比べ増収増益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類などの基礎化学品は、化学産業の回復に伴い、堅調に推移してきましたが、過酸化水素およびその誘導品などは、計画停電の影響で富士工場の生産設備を停止したことにより、生産・販売量が期末にかけて減少しました。基礎化学品全体では、総じて堅調に推移し、原材料価格高騰の影響を受けたものの、生産効率化やコスト削減に取り組んできたことにより、前期に比べ増収増益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、511億98百万円（前期比1.2%増）、営業利益は24億16百万円（同31.9%減）となりました。

バター風味豊かなマーガリン「アロマーデ」は、製パン、製菓業界のニーズに合わせ、シリーズを拡充し、市場での高い評価を得て、引き続き大きく伸張しました。当事業全体では、デフレ環境下で浸透した低価格化や昨夏の猛暑による需要減少の影響を受けましたが、クリスマス商戦向けの需要が増加し、堅調に推移してきました。しかしながら、大震災の影響で鹿島工場の生産設備が一部停止し、期末にかけて生産・販売量が減少しました。

以上の結果、売上高は前期を僅かに上回る水準に留まり、利益面では、子会社の収益改善やコスト削減に努めてまいりましたが、一段と上昇した原材料価格の影響を受けて大きく減益となりました。

#### [次期の見通し]

世界経済は、新興国の高成長が続き、欧米においては景気回復が持続していくと見込まれる一方で、金融緩和や中東・北アフリカの政情不安などの影響による原油・資源価格の上昇や、大震災の予測し難い影響など、依然として景気後退リスクが内在し、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの主要対象分野である自動車関連やIT・デジタル家電分野におきましては、大震災による部品・素材の供給停止や、電力制約に伴った生産縮小など、サプライチェーン立て直しの遅れによる供給減少の長期化が危惧されております。また、個人消費マインドの低迷など、需要面でも先行きが見通しにくい状況であります。

以上のように、大震災の国内外の経済に与える影響など不透明な状況にあり、現段階で合理的な業績予想を算定することが困難であることから、次期の業績見通しにつきましては未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、このように厳しい状況にありますが、昨年引き続き、今年も業績にこだわって、2011年標語を「こだわれば業績 加速させよう 成長への布石」とし、グローバルに成長・拡大していくための布石を着実に打ってまいります。当社グループは、一段とスピードを持って、新製品の創出や戦略製品の拡販、海外事業拡大などの諸施策を講じ業績向上に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ45億71百万円増加（前期比2.2%増）し、2,077億79百万円となりました。売上債権および有価証券の増加がありました。

負債につきましては、前期末に比べ9億46百万円増加（同1.2%増）し、809億95百万円となりました。短期借入金の減少があったものの、仕入債務の増加および災害損失引当金の計上が要因であります。

純資産は利益剰余金の増加により、前期末に比べ36億25百万円増加（同2.9%増）し、1,267億84百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ48百万円増加（前期比0.2%増）し、235億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前期に比べ32億48百万円減少（同16.7%減）し、162億円となりました。

これは主として、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加などの資金支出の増加が、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加などの資金収入の増加を上回ったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前期に比べ13億69百万円減少（同11.4%減）し、106億46百万円となりました。

これは主として、有価証券の売却および償還などによる資金収入の増加が、有価証券の取得などによる資金支出の増加を上回ったことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は50億46百万円（同144.6%増）となりました。

支出の主な項目は、短期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	56.0	56.1	58.8	59.0	59.5
時価ベースの自己資本比率	67.4	48.9	32.7	47.5	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	1.7	2.9	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	23.8	16.4	38.6	42.8

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様に適正な利益還元をしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化、中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに優先的に活用しております。

以上の考えのもと、当期の期末配当金につきましては、大震災による影響は受けましたが、当初予定どおりの1株につき11円(前期11円)とさせていただきます。年間配当金につきましては、既の実施した中間配当金11円と合わせて1株につき22円(前期は20円)となります。

また、次期の配当金につきましては、業績見通しがまとまり次第、速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端を行く製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに売上高3,000億円企業を目指しております。これは業績のみならず、事業内容や社会への貢献においても、その規模にふさわしい企業となることであり、経営体質強化に向けた事業構造改革に取り組んでおります。「選択と集中」をさらに進めM&Aなども実行しつつ事業競争力を強化し、成長戦略として「新製品の創出」と「海外事業の拡大」を強力に推し進めてまいります。

事業規模、市場シェア、技術が競争優位にある「樹脂添加剤事業」と「食品事業」をコア事業と位置づけ、成長戦略に基づき、事業分野ごとに競争力を一段と高める諸施策を講じてまいります。また、「情報・電子化学品事業」を成長事業と位置づけ、固有技術を生かした次世代製品の開発強化に、より一層努め、次の柱とするべく事業拡大を図ってまいります。

当社グループは、当社固有の基盤技術の融合と新規技術の創造により、環境の保全や人々の健康で豊かな生活に役立つ先駆的な製品を提供していくことを製品開発の基本としております。この方針のもと、当社グループが技術的優位性を確立している既存分野でのさらなる強化・拡大に加えて、「エネルギー」、「環境」、「ライフサイエンス」の3分野を中長期的に成長が見込めるターゲット分野として、新規事業の創出・育成に注力してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、喫緊の課題として大震災の影響を最小限に留めることに全力で取り組んでまいりますが、持続的成長に向けて、中長期的な視点で以下の施策を最重要課題として取り組んでまいります。

- ・ 成長分野への集中

当社グループの得意な事業領域を明確にし、事業環境、規模、競争力などから各事業の位置づけの見直しを行い、選択と集中を推し進め、収益力のある事業ポートフォリオを構築してまいります。

- ・ 事業環境の変化に対応した技術基盤構築、研究開発力の強化と新たな事業創出

世界的に競争力のある技術、より強化すべき技術を明確にし、当社固有の基盤技術の組み合わせと融合により、既存事業領域に加え、将来成長が期待できる分野での研究開発力を一層強化し、事業領域の拡大と新規事業の創出を図ってまいります。

- ・ 海外事業のさらなる推進

アメリカ、ヨーロッパ、中国をはじめとしたアジア地域の各拠点の競争力を高め、事業の継続的な拡大と収益性の改善に努めてまいります。アラブ首長国連邦において樹脂添加剤を製造販売する合弁会社を、2011年4月に発足させ、中東地域におきましても事業展開を加速させてまいります。また、南米など需要拡大が見込める地域への事業展開、コスト競争力の向上につながる拠点の構築など、さらなる海外事業の拡充を図ってまいります。

- ・ CSR経営とコーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの推進、今回の大震災を踏まえたリスクマネジメント体制の再構築・強化、環境保全・品質安全の徹底などを通して、企業の社会的責任を果たしていくとともにステークホルダーの期待に応え、本業を通じた社会貢献を基本としたCSR経営に取り組んでまいります。

- ・ 組織風土改革、人材育成・強化

グループ共通の経営理念とビジョンに向けてベクトルを合わせ、グループ全体の持続的成長を図るとともに、多様な価値観、文化の違いを受け入れられるグローバルな人材の育成に注力してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,822	25,163
受取手形及び売掛金	36,199	38,581
有価証券	6,647	9,627
商品及び製品	11,717	12,169
仕掛品	3,433	3,261
原材料及び貯蔵品	12,150	13,026
繰延税金資産	1,795	1,876
その他	3,089	3,358
貸倒引当金	△287	△217
流動資産合計	99,567	106,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,415	49,882
減価償却累計額	△30,300	△31,352
建物及び構築物（純額）	19,115	18,530
機械装置及び運搬具	97,348	98,543
減価償却累計額	△74,250	△77,299
機械装置及び運搬具（純額）	23,098	21,244
土地	20,713	20,562
リース資産	1,601	1,471
減価償却累計額	△301	△411
リース資産（純額）	1,299	1,060
建設仮勘定	1,269	2,546
その他	20,165	20,715
減価償却累計額	△15,757	△16,610
その他（純額）	4,407	4,104
有形固定資産合計	69,903	68,049
無形固定資産		
ソフトウェア	595	2,561
ソフトウェア仮勘定	2,229	59
リース資産	50	52
その他	828	859
無形固定資産合計	3,705	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	24,022	23,102
長期貸付金	338	351
繰延税金資産	2,862	3,022
その他	3,221	3,283
貸倒引当金	△412	△411
投資その他の資産合計	30,032	29,349
固定資産合計	103,641	100,932
資産合計	203,208	207,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,488	31,334
短期借入金	13,987	11,472
リース債務	221	202
未払法人税等	2,122	2,418
賞与引当金	1,974	2,009
役員賞与引当金	47	39
災害損失引当金	—	1,497
その他	5,414	4,901
流動負債合計	52,257	53,876
固定負債		
長期借入金	10,951	10,529
リース債務	1,062	777
繰延税金負債	475	470
再評価に係る繰延税金負債	4,732	4,690
退職給付引当金	8,499	8,526
役員退職慰労引当金	177	168
その他	1,892	1,955
固定負債合計	27,791	27,118
負債合計	80,049	80,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	73,940	78,647
自己株式	△223	△224
株主資本合計	116,542	121,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,278	1,001
土地再評価差額金	3,333	3,270
為替換算調整勘定	△1,226	△1,964
その他の包括利益累計額合計	3,386	2,307
少数株主持分	3,230	3,228
純資産合計	123,159	126,784
負債純資産合計	203,208	207,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	159,997	178,198
売上原価	123,972	135,801
売上総利益	36,025	42,397
販売費及び一般管理費	25,821	27,815
営業利益	10,203	14,581
営業外収益		
受取利息	140	97
受取配当金	285	293
持分法による投資利益	135	440
補助金収入	156	—
その他	377	316
営業外収益合計	1,096	1,148
営業外費用		
支払利息	514	380
為替差損	115	537
その他	398	437
営業外費用合計	1,029	1,355
経常利益	10,270	14,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	—
受取保険金	—	110
特別利益合計	294	110
特別損失		
固定資産廃棄損	580	367
投資有価証券評価損	4	576
減損損失	—	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
災害による損失	—	1,922
火災事故による損失額	—	181
特別損失合計	584	3,254
税金等調整前当期純利益	9,980	11,230
法人税、住民税及び事業税	2,871	4,192
法人税等調整額	36	△103
法人税等合計	2,907	4,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,141
少数株主利益	283	220
当期純利益	6,788	6,921

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△269
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△914
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△1,191
包括利益	—	5,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,905
少数株主に係る包括利益	—	44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,899	22,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,899	22,899
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,925	19,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,925	19,925
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	69,036	73,940
当期変動額		
剰余金の配当	△1,862	△2,276
当期純利益	6,788	6,921
新規連結による剰余金減少高	△22	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	4,903	4,707
当期末残高	73,940	78,647
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△220	△223
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△223	△224
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	111,641	116,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,862	△2,276
当期純利益	6,788	6,921
新規連結による剰余金減少高	△22	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	4,901	4,705
当期末残高	116,542	121,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△255	1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	△277
当期変動額合計	1,534	△277
当期末残高	1,278	1,001
土地再評価差額金		
前期末残高	3,333	3,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	3,333	3,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,564	△1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	△738
当期変動額合計	337	△738
当期末残高	△1,226	△1,964
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,513	3,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,872	△1,078
当期変動額合計	1,872	△1,078
当期末残高	3,386	2,307
少数株主持分		
前期末残高	3,209	3,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△1
当期変動額合計	20	△1
当期末残高	3,230	3,228
純資産合計		
前期末残高	116,364	123,159
当期変動額		
剰余金の配当	△1,862	△2,276
当期純利益	6,788	6,921
新規連結による剰余金減少高	△22	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,893	△1,079
当期変動額合計	6,794	3,625
当期末残高	123,159	126,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,980	11,230
減価償却費	7,799	8,008
投資有価証券評価損益(△は益)	—	576
受取利息及び受取配当金	△426	△391
支払利息	514	380
持分法による投資損益(△は益)	△135	△440
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,497
固定資産廃棄損	580	367
売上債権の増減額(△は増加)	△3,624	△2,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,535	△1,711
仕入債務の増減額(△は減少)	536	3,449
その他	△342	△461
小計	20,417	19,525
利息及び配当金の受取額	512	750
利息の支払額	△504	△378
事故災害による保険金受取額	—	110
法人税等の支払額	△1,402	△3,806
法人税等の還付額	425	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,449	16,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9,990	△20,989
有価証券の売却及び償還による収入	5,097	18,011
有形固定資産の取得による支出	△4,938	△6,478
無形固定資産の取得による支出	△1,029	△638
その他	△1,154	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,015	△10,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,622	△2,149
長期借入れによる収入	9,784	214
長期借入金の返済による支出	△8,126	△548
配当金の支払額	△1,863	△2,277
少数株主への配当金の支払額	△75	△45
その他	△132	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△5,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,460	48
現金及び現金同等物の期首残高	17,862	23,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,507	23,555

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (23社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ADEKAケミカルサプライ(株)</li> <li>・ ADEKAクリーンエイド(株)</li> <li>・ ADEKAファインフーズ(株)</li> <li>・ ADEKA総合設備(株)</li> <li>・ AMFINE CHEMICAL CORP.</li> <li>・ ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・ オキシラン化学(株)</li> <li>・ ADEKA食品販売(株)</li> <li>・ ADEKA物流(株)</li> <li>・ 長江化学股份有限公司</li> <li>・ (株)ヨンゴ</li> <li>・ ADEKA KOREA CORP.</li> <li>・ ADEKA(ASIA)PTE. LTD.</li> <li>・ ADEKA Europe GmbH</li> <li>・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司</li> <li>・ ADEKA PALMAROLE SAS</li> <li>・ 艾迪科(上海)貿易有限公司</li> <li>・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司</li> <li>・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司</li> <li>・ ADEKAライフクリエイト(株)</li> <li>・ 上原食品工業(株)</li> <li>・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</li> <li>・ 艾迪科食品(常熟)有限公司</li> </ul> <p>なお、艾迪科食品(常熟)有限公司については、重要性が増したこと等のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主な非連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.</p> <p>非連結子会社11社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用範囲</p> <p>関連会社 (18社) のうち3社</p> <p>日本農薬(株)、鹿島ケミカル(株)、(株)コープクリーン</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社11社 (株)東京環境測定センター他) 及び関連会社15社 (鹿島電解(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (23社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ADEKAケミカルサプライ(株)</li> <li>・ ADEKAクリーンエイド(株)</li> <li>・ ADEKAファインフーズ(株)</li> <li>・ ADEKA総合設備(株)</li> <li>・ AMFINE CHEMICAL CORP.</li> <li>・ ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・ オキシラン化学(株)</li> <li>・ ADEKA食品販売(株)</li> <li>・ ADEKA物流(株)</li> <li>・ 長江化学股份有限公司</li> <li>・ (株)ヨンゴ</li> <li>・ ADEKA KOREA CORP.</li> <li>・ ADEKA(ASIA)PTE. LTD.</li> <li>・ ADEKA Europe GmbH</li> <li>・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司</li> <li>・ ADEKA PALMAROLE SAS</li> <li>・ 艾迪科(上海)貿易有限公司</li> <li>・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司</li> <li>・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司</li> <li>・ ADEKAライフクリエイト(株)</li> <li>・ 上原食品工業(株)</li> <li>・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</li> <li>・ 艾迪科食品(常熟)有限公司</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用範囲</p> <p>同 左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 日本農薬㈱の決算日は9月30日、鹿島ケミカル㈱の決算日は12月31日、㈱コープクリーンの決算日は3月20日で、それぞれ持分法適用上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE) PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA(ASIA)PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、上原食品工業㈱、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.及び艾迪科食品(常熟)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) ADEKAケミカルサプライ㈱他8社の決算日は3月31日です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>③その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE) PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA(ASIA)PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.及び艾迪科食品(常熟)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) ADEKAケミカルサプライ㈱他9社の決算日は3月31日です。</p> <p>なお、当連結会計年度より「上原食品工業㈱」の決算期を12月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は決算期変更の3ヶ月分とあわせ15ヶ月決算を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②満期保有目的の債券 同 左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ハ) たな卸資産 製品・商品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 3年～17年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込可能利用期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 製品・商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(5) その他重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんについては、発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金                      同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(ヘ) 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他重要な事項                      同 左</p> <hr/> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	—————

**(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。

**(8)連結財務諸表に関する注記事項**

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,661百万円
少数株主に係る包括利益	352 "
計	9,014 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,486百万円
為替換算調整勘定	407 "
持分法適用会社に対する持分相当額	48 "
計	1,941 "

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品 関連 (百万円)	食 品 関 連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,991	50,609	5,397	159,997	—	159,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	62	9,962	10,267	(10,267)	—
計	104,233	50,672	15,359	170,265	(10,267)	159,997
営業費用	97,989	47,123	15,027	160,139	(10,346)	149,793
営業利益	6,244	3,548	332	10,125	78	10,203
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	121,370	44,165	8,137	173,674	29,533	203,208
減価償却費	6,100	1,703	45	7,850	(50)	7,799
資本的支出	5,175	1,248	262	6,687	5	6,692

(注) 1. 事業区分は取扱い製品の種類・性質によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
化学品 関連事業	情報・電 子化学品	画像材料、光記録材料、光硬化樹脂、高純度半導体材料、電子基板エッチングシ ステム及び薬剤、その他
	機能 化学品	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン 原料、水系樹脂、水膨張性シール材、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄 剤、その他
	基礎 化学品	か性ソーダ、珪酸誘導品、工業用油脂誘導品、プロピレングリコール、過酸化水 素及び誘導品、その他
食品関連事業		マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ・調理用油脂、ホ イップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネ ーズ・ドレッシング、その他
その他の事業		設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、 車輛等のリース、不動産業、保険代理業、その他

 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,241百万円であり、  
その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,624	21,370	8,002	159,997	—	159,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,394	4,891	10	14,297	(14,297)	—
計	140,019	26,261	8,013	174,295	(14,297)	159,997
営業費用	131,223	24,703	8,116	164,042	(14,248)	149,793
営業利益(損失)	8,796	1,558	(102)	10,252	(48)	10,203
II 資産	156,142	18,001	6,298	180,442	22,765	203,208

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、中国、タイ  
 その他 …… 米国、ドイツ、フランス
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,241百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,554	10,222	36,777
II 連結売上高(百万円)	—	—	159,997
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	16.6	6.4	23.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外に属する国又は地域の主な内訳は以下のとおりです。  
 アジア …… 台湾、韓国、中国、シンガポール等  
 その他 …… 米国、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりです。

化学品事業・・・画像・光記録材料、高純度半導体材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、難燃剤、エポキシ樹脂、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、か性ソーダ、プロピレングリコール、過酸化水素等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,529	51,198	173,728	4,470	178,198	—	178,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	222	57	279	10,613	10,892	(10,892)	—
計	122,751	51,255	174,007	15,084	189,091	(10,892)	178,198
セグメント利益	11,633	2,416	14,050	457	14,507	73	14,581
セグメント資産	124,990	42,297	167,288	8,974	176,262	31,516	207,779
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,172	1,807	7,980	62	8,042	(34)	8,008
持分法適用会社への投資 額	9,781	—	9,781	—	9,781	—	9,781
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	5,866	1,346	7,213	52	7,265	1	7,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,516百万円は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学品 事業	食品 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	104	104

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161円08銭	1,196円22銭
1株当たり当期純利益	65円73銭	67円01銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,788	6,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	6,788	6,921
期中平均株式数(千株)	103,292	103,289

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

役員の変動（平成23年6月28日付）

## ①新任取締役候補

氏名	役名
北條 修司	取締役兼執行役員 樹脂添加剤本部長

## ②新任監査役候補

氏名	役名	備考
竹村 葉子	社外監査役	弁護士

## ③取締役兼務者の執行役員への昇任

氏名	役名	備考
森尾 和彦	取締役兼常務執行役員 研究開発本部長	取締役兼執行役員から昇任
飯尾 卓美	取締役兼常務執行役員 生産本部長 環境・安全対策本部長 技術部長	取締役兼執行役員から昇任

## ④退任予定監査役

氏名	現職	備考
今井 健夫	社外監査役	弁護士

## ⑤新任予定執行役員

氏名	役名
荒田 亮三	執行役員 三重工場長

## ⑥昇任予定執行役員

氏名	役名	備考
板垣 和雄	上席執行役員 食品開発研究所長	執行役員から昇任

## ⑦退任予定執行役員

氏名	現職	備考
木村 凌治	執行役員	嘱託（研究開発本部長付）に 就任予定
小宮 薫	執行役員	嘱託（化学品営業本部長付）に 就任予定